

平成16年3月期 第1四半期業績の概況（非連結）



平成15年8月12日

会社名 **サンメッセ株式会社**  
 コード番号 7883

登録銘柄  
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 田中 良幸

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長  
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との差異の有無：無

当四半期より四半期業績の開示を実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率につきましては記載しておりません。

2. 16年3月期第1四半期の業績（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	3,199	-	111	-	124	-
15年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	13,864		805		871	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	145	-	16	89	-	-
15年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	307		34	42	-	-

(注)1. 持分法投資損益

16年3月期第1四半期 - 百万円 15年3月期第1四半期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数

16年3月期第1四半期 8,597,231株 15年3月期第1四半期 - 株 15年3月期 8,625,337株

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	18,382	10,979	59.7	1,277 06
15年3月期第1四半期	-	-	-	- -
15年3月期	18,287	10,717	58.6	1,245 36

(注)1. 期末発行済株式数

16年3月期第1四半期 8,597,231株 15年3月期第1四半期 - 株 15年3月期 8,597,231株

2. 期末自己株式数

16年3月期第1四半期 315,294株 15年3月期第1四半期 - 株 15年3月期 315,294株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	170	13	138	960
15年3月期第1四半期	-	-	-	-
15年3月期	1,110	565	245	663

3. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	6,779	335	245	28 50
通期	14,615	945	553	63 04

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、イラク戦争における戦闘終結宣言により国際情勢の安定化が図られて、一部には景気持ち直しの兆しもみられますが、デフレの解消、金融の安定化、雇用の維持・回復など解決すべき問題点も多く、一進一退の状況で推移しました。

印刷業界におきましては、景気の低迷を背景にしたデフレ経済の進行、受注競争激化による価格の低下、インターネットの普及などによる紙から他のメディアへのシフトなどにより、売上の減少傾向が続いております。

当社は、このような情勢のなかで「開発の年」を会社の年度方針として、顧客の開拓・開発 新技術の開発 新商品の開発の三つのテーマを掲げ、業績の向上に努めております。また、多様な情報を扱うなかで、個人情報を保護する動きに応じて「プライバシーマーク」(JISQ15001)の取得の準備を着実に進めております。

以上の結果、売上高は31億99百万円、経常利益は1億24百万円、当期純利益は1億45百万円の結果となりました。

## 財政状態

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加1億70百万円、財務活動による資金の増加1億38百万円等により、前期末より2億96百万円増加して9億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動による資金の増加は、営業収入が営業支出を4億45百万円上回り、法人税等の支払などもカバーして、1億70百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動による資金の減少は、有形固定資産の支出1億49百万円等がありましたが、投資有価証券の売却収入1億36百万円等がありましたため、13百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動による資金の増加は、配当金の支払43百万円等がありましたが、短期借入れを2億円実施したことにより、1億38百万円となりました。

## 業績予想

今後の見通しにつきましては、もはやすべてが構造改革に取り組み、変革していかなければ生き残れない状況になってきており、多くの産業で合併や経営の統合などが行われ、企業間競争はより激しさを増してくると思われま。

当社といたしましては、急速に進むIT革命への対応のため、デジタルネットワーク化によるワークフローの標準化や効率化を図り、印刷メディアと電子メディアの融合の方向に向かって設備投資を行っていくことを考えております。また、環境に配慮した製品の提供も時代の要請と受け止め、今後の優先課題として積極的に取り組んでいきたいと思ひます。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高146億15百万円、経常利益9億45百万円、当期純利益5億53円を見込んでおります。

## 貸借対照表

区 分	当第1四半期 平成15年6月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,290,108		993,955	
2. 受取手形	1,790,943		1,612,809	
3. 売掛金	1,848,140		2,401,341	
4. 有価証券	2,979		2,970	
5. たな卸資産	638,742		609,825	
6. 繰延税金資産	132,000		216,000	
7. その他	74,731		45,454	
8. 貸倒引当金	62,357		79,336	
流動資産合計	5,715,288	31.1	5,803,020	31.7
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物	2,097,917		2,123,956	
2. 機械及び装置	2,489,771		2,594,874	
3. 土地	5,013,313		5,013,313	
4. その他	326,058		228,555	
有形固定資産合計	9,927,060	54.0	9,960,700	54.5
(2)無形固定資産	54,662	0.3	35,051	0.2
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,083,745		1,792,780	
2. 繰延税金資産	310,000		404,000	
3. その他	409,227		401,722	
4. 貸倒引当金	119,200		111,072	
投資その他の資産合計	2,683,772	14.6	2,487,430	13.6
固定資産合計	12,665,494	68.9	12,483,182	68.3
繰延資産	1,240	0.0	1,705	0.0
資産合計	18,382,023	100.0	18,287,907	100.0

区 分	当第1四半期 平成15年6月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	642,134		614,539	
2. 買掛金	1,128,356		1,253,980	
3. 短期借入金	2,460,000		2,260,000	
4. 一年内償還社債	200,000		200,000	
5. 一年内返済長期借入金	218,000		277,000	
6. 未払法人税等	46,000		209,000	
7. 賞与引当金	196,500		406,000	
8. その他	1,155,853		1,084,341	
流動負債合計	6,046,844	32.9	6,304,861	34.5
固定負債				
1. 長期借入金	50,000		-	
2. 退職給付引当金	1,126,812		1,097,072	
3. 役員退職慰労引当金	165,292		154,508	
4. その他	13,914		13,779	
固定負債合計	1,356,020	7.4	1,265,360	6.9
負債合計	7,402,864	40.3	7,570,222	41.4
(資本の部)				
資本金	1,236,114	6.7	1,236,114	6.7
資本剰余金				
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.7	1,049,534	5.7
利益剰余金				
1. 利益準備金	114,949		114,949	
2. 任意積立金	7,810,000		7,810,000	
3. 当期末処分利益	838,333		755,734	
利益剰余金合計	8,763,282	47.7	8,680,684	47.5
その他有価証券評価差額金	340,914	1.8	162,040	0.9
自己株式	410,688	2.2	410,688	2.2
資本合計	10,979,158	59.7	10,717,685	58.6
負債・資本合計	18,382,023	100.0	18,287,907	100.0

## 損益計算書

区 分	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	3,199,922	100.0	13,864,868	100.0
売上原価	2,506,380	78.3	10,665,661	76.9
売上総利益	693,542	21.7	3,199,206	23.1
販売費及び一般管理費	582,408	18.2	2,393,267	17.3
営業利益	111,133	3.5	805,939	5.8
営業外収益	32,861	1.0	137,527	1.0
営業外費用	19,804	0.6	72,233	0.5
経常利益	124,190	3.9	871,233	6.3
特別利益	136,502	4.2	27,587	0.2
特別損失	9,674	0.3	278,412	2.0
税引前当期純利益	251,019	7.8	620,408	4.5
法人税、住民税及び事業税	45,948	1.4	365,377	2.7
法人税等調整額	59,888	1.9	52,810	0.4
当期純利益	145,182	4.5	307,841	2.2
前期繰越利益	693,151		499,477	
中間配当額	-		51,584	
当期末処分利益	838,333		755,734	

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業収入	3,724,053	14,550,213
2. 原材料の仕入・外注費の支出	1,589,395	6,331,204
3. 人件費の支出	1,314,944	4,853,206
4. その他の営業支出	374,698	1,441,003
小 計	445,014	1,924,800
5. 不動産賃貸収入等の受取額	21,748	105,586
6. 不動産賃貸支出の支払額	2,649	11,614
7. 立替金等の支出	116,565	461,730
8. 立替金等の回収による収入	102,754	465,529
9. 消費税等の支払額	71,817	291,293
10. 法人税等の支払額	207,686	620,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,800	1,110,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	149,696	575,397
2. 有形固定資産の売却による収入	24,481	18,403
3. 無形固定資産の取得による支出	3,314	7,844
4. 投資有価証券の取得による支出	5,910	72,634
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	136,468	23,243
6. 出資金の返還による収入	-	28,606
7. 利息及び配当金の受取額	10,386	24,951
8. その他の投資活動による支出	27,730	6,854
9. その他の投資活動による収入	1,747	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,567	565,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	200,000	1,060,000
2. 短期借入金の返済による支出	-	1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出	9,000	36,000
4. 自己株式の取得による支出	-	78,140
5. 利息の支払額	8,846	38,002
6. 配当金の支払額	43,232	103,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,920	245,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	296,153	299,560
現金及び現金同等物の期首残高	663,955	364,394
現金及び現金同等物の期末残高	960,108	663,955

## 第1 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………第1 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、当第1 四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、冬期賞与支給見込額の第1 四半期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第1 四半期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 第1 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 6. その他第1 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

当第1四半期 平成15年6月30日	前 期 平成15年3月31日
1. 有形固定資産減価償却累計額 9,641,150千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 9,618,862千円
2. 担保に供している資産 建物 681,967千円 土地 3,166,021千円 投資有価証券 422,795千円 計 4,270,785千円	2. 担保に供している資産 建物 692,454千円 土地 3,166,021千円 投資有価証券 315,168千円 計 4,173,644千円
上記に対する債務 短期借入金 1,912,000千円 一年内返済長期借入金 218,000千円 長期借入金 50,000千円 計 2,180,000千円	上記に対する債務 短期借入金 1,803,000千円 一年内返済長期借入金 277,000千円 計 2,080,000千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. _____

## 損益計算書の注記

当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. _____	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 403千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,392千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 32,174千円
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 103,119千円	3. _____
4. 減価償却実施額 有形固定資産 170,831千円 無形固定資産 2,728千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 718,794千円 無形固定資産 6,375千円

## キャッシュ・フロー計算書の注記

当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,290,108千円	現金及び預金勘定 993,955千円
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 960,108千円	現金及び現金同等物 663,955千円



## リース取引関係の注記

当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261,122</td> <td style="text-align: right;">140,522</td> <td style="text-align: right;">120,599</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">37,634</td> <td style="text-align: right;">28,129</td> <td style="text-align: right;">9,505</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> <td style="text-align: right;">15,923</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">321,352</td> <td style="text-align: right;">184,575</td> <td style="text-align: right;">136,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">53,776千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">83,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">136,777千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	261,122	140,522	120,599	有形固定資産の「その他」	37,634	28,129	9,505	無形固定資産	22,596	15,923	6,673	合 計	321,352	184,575	136,777	1 年 内	53,776千円	1 年 超	83,000千円	合 計	136,777千円	支払リース料	13,870千円	減価償却費相当額	13,870千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261,122</td> <td style="text-align: right;">129,642</td> <td style="text-align: right;">131,479</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">86,522</td> <td style="text-align: right;">75,156</td> <td style="text-align: right;">11,365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> <td style="text-align: right;">14,793</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">370,240</td> <td style="text-align: right;">219,592</td> <td style="text-align: right;">150,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">55,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">95,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">150,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,238千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	261,122	129,642	131,479	有形固定資産の「その他」	86,522	75,156	11,365	無形固定資産	22,596	14,793	7,802	合 計	370,240	219,592	150,648	1 年 内	55,482千円	1 年 超	95,165千円	合 計	150,648千円	支払リース料	62,238千円	減価償却費相当額	62,238千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
機械及び装置	261,122	140,522	120,599																																																																		
有形固定資産の「その他」	37,634	28,129	9,505																																																																		
無形固定資産	22,596	15,923	6,673																																																																		
合 計	321,352	184,575	136,777																																																																		
1 年 内	53,776千円																																																																				
1 年 超	83,000千円																																																																				
合 計	136,777千円																																																																				
支払リース料	13,870千円																																																																				
減価償却費相当額	13,870千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
機械及び装置	261,122	129,642	131,479																																																																		
有形固定資産の「その他」	86,522	75,156	11,365																																																																		
無形固定資産	22,596	14,793	7,802																																																																		
合 計	370,240	219,592	150,648																																																																		
1 年 内	55,482千円																																																																				
1 年 超	95,165千円																																																																				
合 計	150,648千円																																																																				
支払リース料	62,238千円																																																																				
減価償却費相当額	62,238千円																																																																				

## 有価証券関係の注記

当第1四半期末（平成15年6月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,311,636 (2,142)	1,866,097 (3,214)	554,460 (1,071)
(2)債 券 転換社債	36,463	48,034	11,570
合 計	1,348,100 (2,142)	1,914,131 (3,214)	566,031 (1,071)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について113千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	39,700
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	147,981 (11,874)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前 期 末（平成15年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,343,098 (2,142)	1,600,816 (3,214)	257,718 (1,071)
(2)債 券 転換社債	36,463	47,791	11,327
合 計	1,379,562 (2,142)	1,648,608 (3,214)	269,046 (1,071)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について84,611千円（うち出資金勘定 894千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,981 (11,874)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

## デリバティブ取引関係の注記

当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

## 持分法投資損益の注記

当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
—	関連会社の当期純損失の額（持分に見合う額）及び利益剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

（注）前期末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当第1四半期末では当社79.4%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は連結財務諸表は作成しておりません。

## 生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

区 分	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	2,350,751	-	9,962,037	98.6
出版印刷物	614,441	-	2,783,121	122.4
包装印刷物	250,345	-	1,107,393	110.2
計	3,215,538	-	13,852,551	103.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績

#### (A) 受注高

区 分	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	2,369,347	-	9,927,481	99.2
出版印刷物	610,459	-	2,792,029	117.8
包装印刷物	237,347	-	1,091,778	106.7
計	3,217,153	-	13,811,288	103.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (B) 受注残高

区 分	当第1四半期 平成15年6月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	716,102	-	686,275	95.3
出版印刷物	356,428	-	363,107	97.3
包装印刷物	103,066	-	108,983	91.9
計	1,175,598	-	1,158,366	95.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

区 分	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	2,339,520	-	9,961,268	98.7
出版印刷物	617,138	-	2,802,178	123.7
包装印刷物	243,263	-	1,101,420	108.1
計	3,199,922	-	13,864,868	103.7